

平成 22 年度富県宮城推進会議における「宣言文」について

○ 20 団体から 23 件の提案（農商工連携 11 件，雇用創出 6 件，人材育成 5 件，新規提案 1 件）

テーマ（案）	主な意見
農商工連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済の活性化に向け，農林水産業と商工業の連携による付加価値の高い生産を進めることや，新製品開発，新技術開発は効果のある取組であり，いわゆる農山漁村の「6 次産業化」と合致している。 ・ 日本有数の水産県でもあるため，農業・林業とともに水産関連産業も取り込んだ連携を推進し，新たな付加価値の高い商品開発と販路拡大により，地産地消や安全安心な食の確保に寄与することができる。 ・ 変革期を迎えている産業全体において，多岐分野に渡った連携で新しい産業の創造を考える必要がある。 ・ 昨年 3 月に宣言した「地産地消に取り組む県民運動」にもつながるものである。
雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致や，立地企業と地元企業との取引拡大などにより，官民挙げて雇用機会の創出・拡大に取り組み，地域経済の担い手である若年労働者などの雇用環境の改善や地域経済の活性化を図ることが必要である。 ・ 東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港，東北縦貫自動車道や三陸縦貫自動車道など，大規模な企業活動に対応するインフラ整備が進み，自動車関連企業などの進出で雇用環境の改善が期待されるが，持続的発展のためには更なる雇用機会の創出・拡大が必要である。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業では，従業員の資質や経営者の経営力の向上のための人材育成が必要である。 ・ 「知の継承体」として，築き上げてきた知を教授する教育システムの再構築を図り，「知の創造体」を担う高度な教養，専門的な知識及び国際的な視野を備えた指導的人材の育成に注力していく必要がある。 ・ 全学的なインターンシップで県内企業への学生の派遣など，次代を担う若手人材育成に取り組んでおり，数多くの分野で地域貢献する人材の育成が必要である。
誘致，進出企業との協調連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進出企業と県内の第 2 次産業企業とのビジネスマッチングに留まらず，すべての産業や事業分野が協調連携することに繋がる，雇用も含めた宣言文が必要である。